

養護学校に在籍する不登校生徒への対応と卒業後の適応状態に関する一研究

我妻則明*・佐々木睦**

(2004年2月5日受理)

Noriaki AZUMA, Mutumi SASAKI

A Study of how to Respond to Truant Students at a Special Education School and their Adjustment after Graduation

はじめに

伊藤(1998)によると、不登校は「1974年以降漸増傾向にある。特に1996年度における国、公、私立の小・中学校の登校拒否児童・生徒数は小学生が1万5314人、中学生が6万2228人で66年の調査以後、最も多くなっている。」「公立小学校では全体の3割の学校が、公立中学校では約7割が登校拒否児童・生徒を抱えている」状態である。同書によると、直接のきっかけとしては、小学生では、「本人の問題」、中学生では「学校生活の影響」とするものが多い。特に「本人の問題」では登校拒否児童・生徒の約3人に1人が「極度の不安や緊張、無気力等で他に特に直接のきっかけとなるような事柄が見あたらない」といった項目を選択している。このように登校拒否に陥る原因が当事者や保護者または教師にも具体的に明確化できないケースが多いと述べている。

以前は、不登校になった本人自身に性格等何らかの問題があるために、不登校を起こすと考えられていた。しかし、普通の子どもであり何ら問題の見られないケースも増えてきた。その原因背景を探ると明確な原因は見つからず、学校・家庭・社会の様々な要因が複雑に絡み合っていることが多い。これについて、第15次中央教育審議会答申(平成8年7月)は不登校を「今日もっとも解決に向けた取り組みが求められる教育上の課題」と位置付けている。さらに同答申によるとその背景には、「人間関係が希薄化する傾向にある」という問題、家庭や地域社会における教育力が低下しているという問題、学校が子ども達の多様な実態に十分対応できていないという問題など、様々な問題を抱えている。そうした中で子ども達については生活体験・社会体験・自然体験・異年齢者との交流、社会性が不足しているのではないかと、他人への思いやり、生命や人権の尊重、正義感や遵法精神等の基本的な倫理観が十分に養われていないのではないかと、自己統制力、自立心等の生活態度に関わる躰が十分に成されていないのではないかと、ストレスを抱えているのではないかと、など様々な問題が懸念されており、これがいじめ・登校拒否の問題として浮かび上がってくる。」と述べ、単純な構造で起こっているのではないことを示している。

文部科学省では「不登校」という用語が、病気や経済的な理由により欠席する場合も含んでしまうことになるため、「登校拒否(不登校)」と用いている。近年では「不登校」の用語が多く使われるよ

*岩手大学教育学部

**元岩手県立学校教員

うになっている。これについて、稲村（1994）は「従来の用語の概念の混乱を克服するための望ましい表現といえるように思う。」と述べている。

1 近年の研究動向

(1) 原因の追求などの研究 原因の追求や行動面での類型分け、保護者の接し方による類型分けなど、様々のアプローチがなされている。

狩俣（1990）は、「不適応の状態が攻撃的になると暴力やいじめ、自殺になり、逃避的に現れたのが、不登校や非行」であると述べおり、不適応が逃避的に現れたのが不登校であると考えている。

藤本（1993）は、文部科学省の学校基本調査を基に教育構造と関わっている先行研究の検証を行っている。この中で、「私事化」という言葉を用いて、個人と社会集団をつなぐ意図が弱まる現象があり、登校拒否は氷山の一角で「不登校気分」なるグレーゾーンの拡大を指摘し、自己防衛的な回避反応の原因は学校にあるとして、学校の役割、教師の役割に触れている。

谷川・鳥谷・向井（1984）は、予後の検討により登校拒否の状態像・成因予後を左右する要因を分析した。性格特徴としては、「神経質、几帳面、依存的、内向的、内弁慶、消極的、無口、引っ込み思案」等が挙げられている。直接的なきっかけとしては、「入学、新学期のクラス替え、友達との不仲、成績低下、学力不振」等が挙げられている。親の養育態度としては、「溺愛型、消極的拒否型、不一致型、干渉型」が挙げられ、友人が少ないことが大きな特徴となっている。要因を、子ども自身・きっかけ・環境の3つで立体的に捉えようとした論文である。

圓山（1998）は、「登校拒否誘発因子群」として特に父親の存在、家事手伝いをしない子、幼児期に遊び友達なしのチェックにより、発現を未然に防ぎ対応しようとした。

桑原（1989）は、社会的背景が登校拒否児の増加と関係があることは否定できないが、子どもの人格、両親の問題と捉え、解決の道を開くべきであるという考えを基本にしている。社会につながる「学校」を、人間が人間として生きることが管理システムの強化によりゆがめられた場所と捉え、受験体制に縛られ真の友情を育むことのできない生徒たちにとって、遊ぶ場の確保と相手を思いやることが重要であると主張している。

小林・田中・神村（1995）は、改善事例に注目し、どのような介入が改善に影響するかを調べている。対人積極性要因については、対人関係の促進や積極的関与を行い、神経症状に関しては現状容認的介入を行い、登校行動に関しては再登校指向や対人積極性や課題直面の介入が有効であると考察している。

(2) チェックリスト作成に関する研究 個別的な登校拒否の状態を系統的な視点から観察評価一般化するため、チェックリストを作成する試みも多く行われている。

小玉・沢崎（1986a）は、「臨床像チェックリスト」により臨床像を把握しようとした。その項目は、デモグラフィック、家族的要因、生育的要因、交友関係要因、自己表現の要因、性格的要因、葛藤場面に対する対処行動、葛藤場面での対処様式、登校拒否状態、学校の対応の計154項目であり、予後良好のサインを7つ挙げている。また、小玉・沢崎（1986b）は、項目数38の「半記述的な行動チェックリスト」により、社会適応と神経症傾向のプラス変容が登校拒否の改善に大きな比重を占めていると示唆している。

小林・鈴木（1990）は、357項目からなる「半記述的チェックリスト」を用いて、改善群と未改善群の比較検討を行っている。また、鈴木・小林（1991）は、前述の「半記述的チェックリスト」を用

いて、類型化を試み、4つに分類し治療法を考察している。

川島・西澤・片山・今井・広田・中嶋(1995)は「こんな登校拒否児にはこんな援助を」と題して、発達段階や登校拒否段階を考慮したタイプ別の援助の研究を行った。また、川島・西澤・片山・今井・中村(1997)は、チェックリストにより、登校拒否のタイプ分けをし、学習理論の「強化と罰」によって行動を規定しようとした。

小林・加藤・小野・大場(1988)は、不登校状態を形成し維持している条件を明らかにし、再登校のシェーピングに行動アセスメントの適用を行った。原因や環境など過去のことに注目するのではなく、これからのことに注目をして訓練をしていく現実的な方法である。

田中・原野(1992)は、自己概念に関する研究を行い、自己肯定・自己受容しにくい、劣等感を抱きやすい、自己開示・自己表現し難い、友人を作る社会的スキルの不足、周囲からの肯定的評価が少ないなどの特徴を見出した。

安東(1990)は、本人だけでなく家族の統合的機能の回復を目指した研究をした。

(3) カウンセリングに関する研究 学校生活に目を向けて、カウンセリングやカウンセリングマインドの必要性を主張する論文も多数ある。家庭ももちろん大切だが、本人の成長に期待するところが多いため、学校生活において、カウンセリングマインドで本人を育てようとする姿勢である。

森(1991)は、教師の基本姿勢や人間関係作りのポイントについて研究している。

沢崎(1991)は、社会性や対人関係を育てるための援助の目標を立て実施した。

柴田(1996)は、教育相談室における登校拒否の状態像を分析した結果、タイプ論ではなく現状を的確に把握すべきではないかと結論している。

河合(1997)は、カウンセリングマインドを踏まえた「心の居場所」作りを提唱している。河合の言う「心の居場所」とは、自己の存在感を実感でき、精神的に安心していることのできる場を指している。その実践的な例として、品田(1997)は、学級集団を準拠集団にしていく活動を通して、一人一人が認められる場作りについて発表している。

大関(1997)は、やはり学級組織に注目し、集団規範の育成とエンカウンターによる人間関係づくりを提唱した。

真仁田(1991)は、教育相談活動における対応のあり方について、カウンセリングマインドの必要性を説いている。

花輪(1991)は、学校での具体的対応を示した研究がないことに注目し、不登校対応チャートを作成している。認識の段階から援助・指導の段階、そしてチェックの段階を経て、再登校・フォローの段階へと進むようになっている。最終的に、「自分で考え、決定し、行動できる」真の解決になっているかを見極めることの重要性を訴えている。ただ単に学校に通う事にとらわれず、真の解決に重きを置く姿勢は大切である。

西(1991)は、学校だけで問題を抱えるのではなく、父母や関係機関との連携の必要性を訴えている。

広木(1997)は、学校と教師の変革を求めている。

松田(1997)は、学校に課せられた課題として、生徒の個性の伸長と社会化を図ることとした。

小林(1997)は、ソーシャルサポートを増やすこととコーピングスキルを育むことを主張している。

(4) 不登校の分類に関する研究 稲村(1994)を参考にして、下記のように整理した。

文部省の生徒指導資料集第18集(1983)によると、「登校拒否の態様」は、「登校拒否の持っている諸特性に基づいて」分類すると、大きな分類は(a)症状の特徴から見た分類、(b)症状のすすみ具合から見た分類、(c)自我の発達の程度から見た分類、(d)発症の仕組みから見た分類、(e)原因と

症状の両者に着目した分類の5つである。ただし、これらの分類に関して注意しなければならないのは、これがあくまで学校現場の一般の教師に判定できるものであるということに主眼が置かれていることである。

また、改訂版(1988)では、7つに分類される。(a) 学校生活に起因する型、(b) あそび・非行型、(c) 無気力型、(d) 不安などの情緒的混乱の型、(e) 複合型、(f) 意図的な拒否の型、(g) その他である。

東京都では、教育相談に力点を置き、大都市特有の状況もあり、骨子は文部省のものと同じにし、一部使い易く変更している。

「思春期問題行動調査委員会」(1989)は、継続的思春期問題行動診断分類を検討し、最終試案を提示した。これは、登校拒否のみならず、広くあらゆる青少年問題にあてはまるものであるが、考え方の基本は多軸診断であり、5つの軸からなる。A軸：児童期・思春期・青年期の精神障害の分類、B軸：問題行動分類、C軸：人格障害、D軸：性格・養育態度分類、E軸：適応状態分類。DSM-IIIの考え方にならうもので、一元的に診断し難い問題が増えてきたためである。

不登校研究を総括的に整理したのが、小野(1997)の研究である。定義及び症状、原因論と発症メカニズム、類型論、治療論の4つの観点から概観し系統的な治療や教育体系を構築するための課題を検討している。今後の課題としては、治療技法の選択方法及び評価システムについての基礎的検討、予防も含めた系統的な医療教育システムの構築を挙げている。この中で、小野は「現時点において、様々なタイプの不登校への治療技法を選択するための簡便かつ的確な評価システムはない。」と述べている。

2 目的

前章の研究のうち、養護学校に在籍している不登校児に関する研究は皆無である。近年、病弱養護学校には、不登校児が多く転校するようになってきた。特に、I県立M養護学校は、全国的にも珍しく小児病院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設に隣接しており、そこに入園・入院している不登校児が、M養護学校に通学してくる。しかし、現籍校である小学校・中学校には通学できないが、施設等に入所しながら養護学校には通学できる不登校児(正確には不登校経験児)を対象とした教育的対応に関する研究が必要であるにもかかわらず、それは従来なされてこなかった。そこで、本研究では、不登校を経験した生徒が、養護学校中学部を卒業した後の環境に適応するために、養護学校在学中の教育で可能な必要かつ適切な援助や指導が何であるかを明らかにすることを目的とする。

3 対象と方法

(1) 対象

I県立M養護学校中学部3年生(1999年1月20日現在在籍生徒)のうち、不登校の生徒17名(男子7名、女子10名)とその担任9名。卒業後の進路先への適応状態を調査するため、中学部3年のみを対象とした。

(2) 方法

小林ら(1992, 1994)が作成した東京都多摩教育研究所の調査表を使用した。小林らは、不登校の状態像や不登校を巡る要因などの実態を質問紙で客観的に捉え、どのような相談や対応がより適切か

つ効果的であるかを科学的に検討することを目的とし研究を行なった。このため、小林らの調査票が本研究の目的と合致すると考えられたので、それを採用した。

この調査票のフェース項目、不登校の状態、IQなどの項目は、第二著者である佐々木が個票を参照しながら記入した。子どもについてのイメージ、本人に対する担任の対応、意図、目標は担任が記入した。

中学卒業後の適応状態については、卒業した年の夏休み期間中に進路先の担当者から回答された追跡調査の結果を参照した。この調査は、欠席日数、欠課時数、1学期末考査の結果と成績、授業中の態度、クラブ活動への参加の様子等の項目がある。文部科学省は、年間50日以上欠席を不登校としていることから、本研究では、1学期の出席すべき日数を勘案して、1学期に20日以上欠席を以て不適応とした。さらに、欠席日数以外に、遅刻、早退、欠課時数さらに、生活の様子に不適応と判断できる記述があれば、M養護学校中学部の教員と協議のうえ不適応と判断した。

上記のうち、子どものイメージについては、小林ら(1994)が行ったのと同じ方法で分析し、非社会群、耐性欠如群、両高群、両低群の4群に分類した。この4群を、上記のフェース項目、IQ、進学先に関して比較した。

また、この4群ごとに、中学校卒業後進学した高校に適応している者と不適応の者に関して、IQ、生活形態、M養護学校での担任の目標、意図、対応を比較した。

4 結果と考察

(1) 不登校期間と在籍期間

表1に示されるように文部科学省が不登校とした50日以上の欠席者が17名中16名であった。不登校の日数が長い生徒が多いのは、家庭でも原籍校でも対応仕切れずに、何ともならない状態で児童相談所や病院を訪れた後の措置として、M養護学校に隣接する施設や病院に措置決定されるからである。これは、生徒達の持つ問題や家庭の抱える問題の根深さを表している。

M養護学校への在籍期間は、表2に示されるように「1年半～2年」が8名と一番多かった。M養護学校を卒業する生徒に関しては、長期間の在籍であった。M養護学校は、生徒の転出入が激しいのであるが、その中では、意外に長期間在籍していた。これも生徒達の持つ問題や家庭の抱える問題の根深さを表していると考えられた。

(2) 子ども像

表3に示されるように、非社会群3名、耐性欠如群3名、両高群11名、両低群0名であった。小林ら(1994)の研究で「一番対応が難しい群」であるとされた両高群が多数を占めていた。

(3) 子ども像と男女比

表4に示されるような男女比であり、特に性別で差はな

表1 原籍校での不登校日数

1か月～50日	1
50日～1年	12
1年以上	4
計	17

表2 M養護学校への在籍期間

1年以下	3
1年～1年半	2
1年半～2年	8
2年以上	4
計	17

表3 子ども像

非社会群	3
耐性欠如群	3
両高群	11
両低群	0

計 17

かった。

(4) 子ども像別のIQ, 進路先と適応状態

表5に示されるようにIQ70未満の3名は、すべて両高群に、IQ100以上の2名は耐性欠如群であった。IQ70~100の生徒は、非社会群と両高群のみで耐性欠如群はなかった。全体としては、IQの低い生徒は、環境を認識する力が弱かったり、人間関係の上手な取り方が分からなかったり、その場に応じた適切な行動ができなかったりと、本人の能力的な問題が影響して、不登校に至ったということも考えられる。

しかし、卒業後の進路先を見てみると、表6に示されるように、全員、高校(高等部)への進学をしている。

表4 子ども像と男女比

	非社会群	耐性欠如群	両高群	計
男子	1	2	4	7
女子	2	1	7	10
計	3	3	11	17

表5 子ども像とIQ

IQ	非社会群	耐性欠如群	両高群	計
70未満	0	0	3	3
70~80	1	0	2	3
80~90	1	0	3	4
90~100	1	0	2	3
100以上	0	2	0	2
未測定	0	1	1	2
計	3	3	11	17

表6 子ども像と進学先

	非社会群	耐性欠如群	両高群	計
全日制普通高校(普通学級)	2	3	2	7
全日制実業高校(普通学級)	0	0	3	3
全日制普通高校(特別学級)	1	0	4	5
定時制普通高校(普通学級)	0	0	1	1
養護学校高等部	0	0	1	1
計	3	3	11	17

また、表7に示されるように、卒業後の進路先での不適応の生徒は、非社会群のIQが80~90、両高群のIQが90~100、そしてIQ未測定の各1名、計3名のみであった。IQが低いからといって、特に不適応が多いわけではなかった。また、群によって、適応状態が特に悪いということもなかった。このことは、適切な進路を選択し、さらに進路先でも適切な指導や援助があれば、十分適応できることを示唆していると考えられる。

表7 IQと群別の適応状態

IQ	非社会群		耐性欠如群		両高群		計
	適応	不適応	適応	不適応	適応	不適応	
70未満	0	0	0	0	3	0	3
70~80	1	0	0	0	2	0	3
80~90	0	1	0	0	3	0	4
90~100	1	0	0	0	1	1	3
100以上	0	0	2	0	0	0	2
未測定	0	0	1	0	0	1	2
計	2	1	3	0	9	2	17

表8 生活形態と適応状態

生活形態	非社会群		耐性欠如群		両高群		計
	適応	不適応	適応	不適応	適応	不適応	
自宅	2	1	3	0	3	1	10
集団生活	0	0	0	0	6	1	7
計	2	1	3	0	9	2	17

さらに、生活形態と適応状態については、表8に示すように自宅か集団生活かで適応状態に差はなかった。表8に示される集団生活とは、高校の寮に入っているか施設に入っているかして、自宅以外で集団生活をしていることを指す。

(5) 適応状態と在学中の教師の目標、意図、対応

小林ら(1992, 1994)の行ったのと同じ調査表を担任教師に記入してもらい、適応群14名と不適応群3名について教師の目標、意図、対応を比較した結果、8項目ある目標は1項目のみ有意差があり、27項目ある意図は1項目のみ有意差があり、40項目ある対応では有意差のある項目はなかった。有意差のあった目標の1項目は「自分の理解を深める」であり、意図の1項目は「自分の行動、生活を振り返られる」であった。これは、過去の自分の理解を深めるために自分を振り返るという目標と意図を持って接した生徒が、適応状態がよいということである。いわゆる自己洞察ができるような目標と意図を持って接した生徒の適応状態がよいということである。しかし、一方、教師の具体的な対応に関しては有意差のあった項目はなく、教師の働きかけが卒業後の進路先の夏休みまでの適応状態に影響を与えたとは考えがたい。これは、生徒自身の自然な成長、M養護学校での集団生活、適切な進路選択、進路先での援助など、在学中の教師の働きかけ以外の要因が働いていたと考えられる。

5 おわりに

本研究は、不登校を経験した生徒が、中学校卒業後の環境に適応するために、養護学校の教育で可能な必要かつ適切な援助や指導が何であるかを明らかにするために実施したが、教師の対応以外の本研究では明らかにできなかった多様な要因が働いているらしいことが示唆された。これは、「不登校の原因背景を探ると明確な原因は見つからず、学校・家庭・社会の様々な要因が複雑に絡み合っていることが多く、単純な構造で起こっているのではない」と言われていることを改めて示していると考えられた。

文献

- 安東末廣(1990)「登校拒否の治療技法に関する考察」, 宮崎大学教育学部紀要, (67), 1-12.
 稲村博(1994)「不登校の研究」, 新曜社, 1-6.
 伊藤稔他(1998)「教育データランド'98-99」, 時事通信社, 80-81.
 大関健道(1997)「不登校を出さない学級づくり(中)」, 指導と評価, 4, 40-43.
 小野昌彦(1997)「『不登校』の研究動向」, 特殊教育学研究, 35(1), 45-54.

- 狩俣恵常 (1990) 『『いじめ』問題の原因構造としての孤立生育環境仮説について [Ⅱ]』, 宮崎大学教育学部紀要教育科学, (67), 13-36.
- 河合義輝 (1997) 「不登校を出さない学校づくり」, 指導と評価, 4, 31-34.
- 川島一夫・西澤佳代・片山洋一・今井康哲・広田信一・中嶋敦子 (1995) 「こんな登校拒否には, こんな援助をⅡ」, 信州大学教育学部紀要, (85), 49-59.
- 川島一夫・西澤佳代・片山洋一・今井康哲・中村千尋 (1997) 「発達段階・登校拒否段階を考慮した登校拒否タイプ分けのためのチェックリスト」, 信州大学教育学部紀要, (92), 87-92.
- 桑原寛 (1989) 『『登校拒否』の原因についての考察』, 熊本大学教養部紀要人文・社会科学編, 24, 114-122.
- 小玉正博・沢崎達夫 (1986a) 「数量化理論三類による登校拒否児童・生徒の臨床像把握と登校拒否状態の改善可能性の予測について」, 教育相談研究, 24, 1-17.
- 小玉正博・沢崎達夫 (1986b) 「半記述的な行動チェックリストによる登校拒否児童・生徒の臨床像把握と回復過程の多変量解析的評価」, 相談学研究, 19 (1), 1-13.
- 小林重雄・加藤哲文・小野昌彦・大場誠紀 (1988) 「登校拒否治療への積極的アプローチ」, 研究助成論文集, 24 (2), 61-68.
- 小林正幸・鈴木聡志 (1990) 「半記述的チェックリスト法および多変量解析法による思春期登校拒否事例に関する研究 (1)」, カウンセリング研究, 23 (2), 119-132.
- 小林正幸ら (1992) 「不登校事例の再検討 [Ⅰ]」, 東京都立多摩教育研究所, 3 多教研-2.
- 小林正幸ら (1994) 「不登校事例の再検討 [Ⅱ]」, 東京都立多摩教育研究所, 5 多教研-2.
- 小林正幸・田中陽子・神村栄一 (1995) 「不登校事例の改善に関する研究」, カウンセリング研究, 28 (2), 131-142.
- 小林正幸 (1997) 「教師・学校はどんな対策をとればよいか」, 指導と評価, 4, 10-15.
- 沢崎達夫 (1991) 「登校拒否とカウンセリング技法」, 指導と評価, 12, 25-28.
- 柴田良一 (1996) 「教育相談における登校拒否の状態像」, 国立教育研究所紀要, 5, 71-79.
- 品田笑子 (1997) 「不登校を出さない学級づくり (小)」, 指導と評価, 4, 35-39.
- 鈴木聡志・小林正幸 (1991) 「半記述的チェックリスト法および多変量解析法による思春期登校拒否事例に関する研究 (2)」, カウンセリング研究, 24 (2), 128-137.
- 田中勝博・原野広太郎 (1992) 「思春期の登校拒否児および健常児群における自己概念に関する研究」, 教育相談研究, 30, 8-15.
- 谷川幸代・鳥谷幸枝・向井幸生 (1984) 「近年の文献に報告された登校拒否症例 (300例) に関する免疫学的研究 (登校拒否の成因と予後を左右する要因の分析)」, 茨城大学教育学部紀要 (自然科学), (33), 81-95.
- 西君子 (1991) 「登校拒否理解と父母・専門機関等との連携」, 指導と評価, 12, 13-16.
- 花輪敏男 (1991) 「不登校児に対する取り組み方」, 指導と評価, 12, 9-12.
- 広木克行 (1997) 「登校拒否問題から学校と教師を問い直す」, 教育学研究, 64 (3), 44-56.
- 藤本文朗 (1993) 「登校拒否・不登校児の基礎的研究Ⅰ」, 滋賀大学教育研究所紀要, 26, 47-57.
- 松田素行 (1997) 「不登校 (登校拒否) をどう考えるか」, 指導と評価, 4, 6-9.
- 真仁田昭 (1991) 「登校拒否の最近の傾向とその対応」, 指導と評価, 12, 4-8.

圓山一俊 (1989) 「『登校拒否』現象発現に係わる要因の社会医学的研究」, 日本公衆衛生雑誌, 36 (6), 341-350.

森正彦 (1991) 「カウンセリング・マインドを生かす学級経営」, 指導と評価, 12, 17-20.

Noriaki Azuma, Mutumi Sasaki

A Study of the Education for Students of a School for the Handicapped who Refused to Attend and their Adjustment after Graduation